

外からの「民主化」の挫折

——パレスチナ自治政府におけるアッバース内閣の崩壊の意味

臼杵 陽

USUKI Akiro

一 イラク戦争後の中東和平交渉 ——アッバース政権の成立とハマース

二〇〇三年四月九日、英米軍がバグダードを攻略し、サッダーム・フセイン政権は崩壊した。さらに、政権崩壊から約八か月後の一二月一四日、サッダームは自分の故郷であるティクリート近郊で米軍に身柄を拘束された。しかし、この期間の出来事を振り返ると、イラクの政治的な安定はアメリカ占領政策の失敗の結果、まったくの夢物語であることが明らかになりつつある。また、ブッシュ米大統領が九・一一事件以降、「対テロ戦争」の遂行とワンセットで進めてきた、中東地域の「楕円構造」

の二つの中心、つまり、イラクとパレスチナ、の后者の問題である、パレスチナ問題の解決をめざした「ロードマップ」中東和平案も停滞してしまっている。そのため、ロードマップは最近ではマスメディアでもほとんど言及されなくなった。その最大の要因はシャロン首相の力のみで依存する「鉄拳政策」もさることながら、アメリカとイスラエルのパレスチナの改革への熱い期待を集めて成立したアッバース内閣がいとも簡単に瓦解してしまっただからである。アッバース内閣は五か月余りの短命政権であった。なぜか。アッバース政権はパレスチナの「民主化」のありようを考えるためには興味深い事例を提供する。以下において、パレスチナにおける「民主化」と

いう観点からアッバース政権とは何だったのかを考えてみたい。

アメリカおよびイスラエルの観点から見ると、パレスチナにおける「民主化」は、中東和平の推進と「対テロ戦争」の遂行とワンセットで進められるべきだと考えられていた。実際、アメリカとイスラエルはアッバース内閣成立以前からパレスチナ自治政府、とりわけアラファトPLO議長にパレスチナ自治政府における「三点セット」の改革要求をつきつけ続けてきたからである。すなわち、①治安改革、②財政改革、③政治・行政改革、である。この「三点セット」はアメリカ、EU、国連、ロシアという四つの国と組織（以下、「カルテット」）によるロードマップと平案によっても承認されていた。

①治安改革とは、アラファト議長がハマスやイスラーム・ジハードなどのイスラーム主義組織による「テロ」を抑えることをせずに、時として「テロ」も利用して権力を維持しているという認識に基づいて、アラファトの手中にあるパレスチナ自治政府の八つの治安組織を効率的に再編して有効かつ断固たるテロ対策をとることができるようにする改革である。②財政改革は日米、EU、湾岸産油国、あるいは国際機関などからの財政援助の運用の透明化をめざす改革で、そのために登用されたのがサラーム・ファイヤード財務相だった。アラファト

議長はそのような援助で私腹を肥やしているという批判が以前からあったことが財政改革のきっかけになっている。③はアラファト議長に一極的に権限が集中し、アラファトによるワンマンの専横的政治手法を民主的な政治システムに変えるための改革である。「民主化」は主にこの点に関わる問題であった。マフムード・アッバース（アブー・マゼン）は政治・行政改革を断行するためにアメリカが送り込んできた首相とパレスチナ側は受け止めたのである。

アッバースはパレスチナ自治政府首相として二〇〇三年四月二九日に開催されたPNC（パレスチナ国民評議会、立法府である国会に相当）において承認された。しかし、アラファトPLO議長はアッバース首相への権限の移譲には強く抵抗した。というのも、首相職の新設はロードマップによって提示された上記の改革の一環として、アラファト議長の権限集中を排除し、あわよくば中東和平交渉においてアラファトをバイパスにしようという目的が当初からあったからであった。アッバース首相はブッシュ米大統領の信頼を勝ち得ており、アメリカはロードマップ案の実施にともない、一気呵成にアラファトが掌握していた自治政府の実権を奪って「民主化」を推し進める考えであったが、アラファトからアッバースへの権限委譲は結局うまくいかなかった。

そもそも、ブッシュ大統領が中東和平交渉においてアラファト排除を明確に打ち出したのは、二〇〇二年六月二四日の中東和平演説においてであった。アラファトがハマースやイスラーム・ジハードに対する「テロ」鎮圧に熱心ではないという理由からであった。ブッシュ米大統領は演説ではアラファトを名指ししなかったものの、和平達成のためには「テロに妥協しない、これまでとは異なる新たなパレスチナ指導部」が必要だと明言した。もちろん、演説では歴代アメリカ大統領としては初めて明示的にパレスチナ独立国家樹立に触れたものの、「独裁者」アラファトを相手にせずと宣言してしまったために、むしろパレスチナ人の反発を招くことになった。そもそも、アラファトは一九九六年一月二〇日に日本も含む国際的な選挙監視団の監視のもとで実施された民主的な選挙において選出されたパレスチナ自治政府代表（すなわち、国家でいう「大統領＝ライス（al-Rais）」であったにもかかわらず、ブッシュ大統領もシャロン首相もアラファトとは交渉する意思はなかったのである。

二〇〇三年一月にシャロンは首相に再選された。しかし、同時期に実施が予定されていたパレスチナ自治区の総選挙は前年三月末から四月にかけて行われたイスラエル軍によるパレスチナ自治区への大規模な軍事侵攻で先延ばしにされた。軍事侵攻によってパレスチナ社会のイ

ンフラは破壊し尽くされて、総選挙を実施できる状態ではなかった。しかし、二〇〇三年三月にアメリカによるイラクへの攻撃が行われたために、ロードマップ和平案推進という国際的圧力のもとでアラファトも首相職の新設を認めざるを得ず、その新たなポストにPLO事務局長であったアッバースを指名したのである。外圧として「民主化」がパレスチナの現実をまったく考慮していないところで始まったのである。

二〇〇三年四月三〇日、カルテットによるロードマップ最終案が正式に公表された。いよいよブッシュ版の中東和平が再活性化されるか、という国際世論の期待は高かった。実際、ブッシュ米大統領は六月三日にシャルム・シャイフでアラブ首脳会議に出席し、そして四日にシャロン・イスラエル首相およびアッバース・パレスチナ自治政府首相と首脳会談を行った。これはエビアン・サミット（主要国首脳会議）を中座してまで国際的に示したブッシュ大統領の政治的パフォーマンスであった。

ロードマップ和平案はカルテットによって推進されているという国際社会の理解に対して、アメリカは単独行動主義を誇示し、中東和平における唯一の調停者であることを示すことになった。

ロードマップ和平案の行く末は、アメリカが圧倒的な影響力をもつイスラエルにどこまで政治的圧力をかける

ことができるか、そしてイスラエルおよびパレスチナ双方の指導者がどこまでそれぞれ内部の反対勢力を抑えることができるかにかかっていた。もちろん、ロードマップと和平案の第一段階である紛争当事者双方の暴力行為の中止がなければ一歩も前進できない。ところが、その第一段階の目標達成すら危うくなる事件がアカバ首脳会談直後に起こった。ハマースはアカバ会談を拒否する意思を示すために一〇日、エレス検問所（イスラエルとガザの境界線のチェック・ポイント）やヘブロンでイスラエル軍人に対する攻撃を行ったのである。しかし、ハマースが戦略を変化させつつあることは攻撃対象の変化に見て取ることができるはずだった。イスラエル側は民間人であれ、軍人であれ、すべての攻撃を「テロ」とみなしているが、ハマース側は少なくともイスラエル軍への攻撃と民間人への無差別的な自爆攻撃とを区別してきた経緯がある。ハマースはアカバ会談後、アッバース首相との暴力行為中止のための協議を拒否すると声明を出しながらも、交渉再開のタイミングを計っており、一〇日にはパレスチナ自治政府との交渉の再開を検討している旨の声明を出していたのであった。

ところが、イスラエル側はハマースの戦略的变化の兆候を意図的に無視して、同じく一〇日にハマース・スポークスマンのアブドウルアジーズ・ランティーシーが乗

った自動車を攻撃する暴挙に出たのである。イスラエル軍はハマース幹部暗殺に関しては主に軍事部門の指導者に照準を合わせていたのを、このときはアフマド・ヤーシーン師に次ぐハマースのナンバー2とみなされている政治指導者であり小児科医でもあるランティーシーをも対象としたことにイスラエル側の態度硬化があらわれている。これは非合法ユダヤ人入植地の撤去に対応した、イスラエル国内の右翼強硬派のアカバ首脳会談に対する反発への宥和の方策であった。

イスラエル側はハマースを「テロリスト」とみなしているが、ハマースの政治指導部自体は過激な言動とは裏腹にプラグマティックな姿勢を示してきた。ハマースがイスラエル軍による指導者暗殺で弱体化した絶望的な現状のなかで「ロードマップ」を完全に否定して武装闘争を継続することは、最終的にパレスチナ自治政府との軍事的な全面対決を意味することになる。そのような事態になればパレスチナは内戦にならざるを得ない。しかし、ハマースにとって停戦協議を打ち切ることが得策でないことを認識している事実は、早くも六月七日にハマースがアッバース首相と話し合ったというニュースが流れたことにも示されている。

ブッシュ大統領は、イスラエル軍によるランティーシー暗殺未遂事件に関して、パレスチナ自治政府などの努

力を害し、イスラエルの安全に寄与しないと強い懸念を表明した。イスラエルの軍事行動が治安維持のための自衛行為ではなく、政治的判断に基づく軍事作戦だとみなしたことは特筆すべきであった。なぜなら、アメリカは

ロードマップ実施の最初の段階で早くもイスラエルによって面子を潰されたかたちになったからである。そもそも、イスラエル側がロードマップと和平案に関していくつの留保をつけていたことが、アカバ首脳会談でアメリカ側との溝を作ったことは報じられていた。しかし、シヤロン首相はロードマップを留保つきで受諾し、同時に不法入植地を撤去する決定を行ったことで、閣内のネタニヤフ蔵相や極右政党のみならず、ユダヤ・サマリヤ入植者評議会などの圧力団体からも強い反発を招いた。シヤロン首相がアメリカの中東和平イニシアティブへのコミットメントと国内反対勢力の宥和という両面作戦をどこまで維持できるかが不安材料として浮上してきた。すなわち、国際的なコミットメントとしてのロードマップ遵守およびアメリカとの友好関係の維持と、国内のロードマップ反対派との調整である。

一方、アッバース首相はイスラエルの軍事行動を強く非難したが、ハマースとの軍事行動停止に関する話し合い再開のめどが立たなくなった。アッバース首相はアメリカと緊密に協力してダハラン治安担当相のイニシア

ティブのもとで治安組織の強化に努めてきた。しかし、結果的にはイスラエルの軍事行動を抑制できないアッバースの非力のためにアッバース政権の弱体化は決定的となった。

シヤロン首相によるハマース指導者の暗殺作戦へのアメリカ側のゴーサインは、イスラエルによる「対テロ戦争」の容認である。その結果、アメリカはロードマップと和平案に対するイスラエル側の修正要求を受け入れることにもつながっていった。選挙を控えたアメリカがイスラエルに最終的に圧力をかけることができない状況を大いに利用し、ハマース壊滅作戦の遂行とロードマップ案を骨抜きにするというイスラエルのしたたかな作戦である。少なくとも非合法ユダヤ人入植地は時間をかけて撤去する方針を明らかにして臨みつつ、むしろ時間稼ぎのために米政府の対応をうかがうという姿勢である。さらにパウエル米國務長官がイスラエル側の抑制を求めながらも「ハマースは和平の敵」と宣言したことで、暴力行為の中止をめぐってハマースとの協議が続いているアッバース首相の選択肢をいっそう狭めることになったのである。

二 パレスチナ武装組織間の休戦合意から アッバース内閣の崩壊へ

二〇〇三年六月二十九日、PLO武装組織諸派（タンジーム、アル・アクサー殉教者旅団）およびハマース、イスラーム・ジハードによる三か月の暫定休戦合意がエジプトの仲介による難産の末、ようやく成立した。ところが、今度はイスラエルによる政治犯釈放問題がきっかけとなって、パレスチナの諸政治組織間の不協和音が表面化した。すなわち、パレスチナ側が八千人はいると主張する政治犯（イスラエル側は半数以下を見積もった）をイスラエル側が何人釈放するかが、シャロン政権のロードマップと和平案遂行に関する真摯さを測るリトマス試験紙となってきたからである。しかし、パレスチナ側の期待に反してイスラエル側は三五〇名の政治犯しか釈放しなかった。これによりPLO内部でアッバース首相の弱腰の結果だという批判が沸き起こったのである。再びアッバース首相は窮地に立たされた。

この釈放問題に端を発して再びアッバース首相とアラファト議長との確執が生じた。もちろん、より根本的には、一方でパレスチナ自治政府、他方でPLO、その主流派ファタハのもつ権力の二重構造がはらんだ問題が露

呈したものであった。オスロ合意以降、パレスチナ暫定自治区の住民を代表する「大統領」と、世界に離散するパレスチナ人全体を政治的に代表するPLO議長とを同じ職務だとみなすという制度上のフィクション自体に当初から矛盾は含まれてはいたが、アラファトがその二つの権力のポストを握っているあいだは相互にはらむ矛盾は表面化することはなかった。しかし、アメリカおよびイスラエルがアラファトから「大統領」職の実権を奪うために首相職を新設して交渉の相手としてアッバース首相が前面に出てくると、両者の確執が治安組織およびその権限掌握の問題として浮上したのであった。

治安組織の掌握をめぐるアッバースとアラファトの対立は、ムハンマド・ダハランとジブリール・ラジューブ・アラファトの対立という構図としてあらわれた。かつてアラファトの下でそれぞれガザと西岸の治安の最高責任者であり盟友でもあったダハランとラジューブであるが、両者の対立図式がアッバースとアラファトの対立を背景として浮かび上がった。それもアラファトがいったんは失脚したと思われたラジューブを新たにヨルダン川西岸・ガザ地方行政担当官に指名したのである。これは自治政府の治安担当のダハランが西岸のパレスチナ諸派の軍事組織に対して大臣としての権限を行使できなくなること狙った人事であった。このことはPLO

O傘下の治安組織が今後もアラファトの手中にあり続けることを意味している。

アッバース首相はパレスチナ国民議会で承認されたとはいえ、パレスチナ民衆から見ればアメリカの「傀儡」としてしか映らない。したがって、権力の正統性を欠くアッバース首相によるアラファト議長「自治区大統領」への対抗手段は、首相職からの辞任およびファタハ諸政治組織の重要ポストからの辞任によってアラファトに対して圧力をかけることしか残されていなかった。七月九日に予定されていたアッバース／シャロン会談の中止もアッバースによるアラファトに対する政治的な意思を表明したものと考えることができる。アッバース首相が兼任していたファタハ革命委員会および中央委員会の各委員をすぐに辞めることができなかったのは、アッバースがファタハとアメリカやイスラエルとをつなぐ数少ないパイプであり、アッバース抜きではロードマップ和平案へのPLOの関与も交渉もうまくいかないというPLO側の厳しい現実認識があつたからである。

二〇〇三年八月二〇日にエルサレムで起こったバス爆破事件は二一名の死者と一〇〇名以上の負傷者を出した大惨事に発展した。ハマースとイスラーム・ジハードのイスラーム主義武装組織が同時に犯行声明を出した。イスラエル軍は翌日にテロの報復としてハマースの幹部イ

スマーイール・アブー・シャナブを殺害した。ハマースは殺害直後、パレスチナ武装組織諸派間の三か月間の一時的停戦は終わったと宣言した。

アッバース首相が八月二〇日のバス爆破テロを強く非難したことによって、それまで維持されてきた自治政府とハマースの良好な関係が険悪化した。二二日に行われたイスラエル軍に殺害されたアブー・シャナブの葬儀のデモではアッバース首相の辞任要求が叫ばれた。アッバース首相は窮地に追い込まれたのである。アッバース首相はイスラエル政府に対して軍事的報復まで二四時間猶予することを強く求めていたにも関わらず、イスラエル軍はアッバース首相の要請をまったく無視して、爆破事件の翌二一日にアブー・シャナブをテロ報復のために暗殺したのである。

もちろん、アッバース首相はイスラエルの暗殺作戦を「イスラエルの醜悪な犯罪」と呼んで非難し、就任後初めてハマース幹部の死に際して精神的指導者のアフマド・ヤーシーン師に弔問を行った。そのため最悪の事態は当面は回避された。自治政府もハマースもパレスチナ内部の分裂を最も恐れているからであった。自治政府はアメリカとイスラエルとの関係を考慮しなければならなかったために、武装組織に対して無為無策であることはできないという事情もあつた。自治政府の治安部隊はエジブ

ト領からガザに武器を密輸するための三つのトンネルを発見、封鎖したりして、武装組織のテロ抑止のために最大限の努力を払わざるを得なかった。

このような事態を通じて、アラファト議長がイスラーム主義軍事組織によるテロ抑止が効果的に行われるかどうかに関して依然としてキーパーソンであることを示した。また、アッバース首相が兼任していた内相ポストにアラファト議長の腹心ナーセル・ユースフ前西岸・ガザ公安局長官を就任させようとする動きが議会内で起こった。このようなアラファト復権に向けての人事がパレスチナ立法評議会で承認されるようなことがあれば、アッバース首相としては伝家の宝刀である首相辞任という切り札を出さざるを得なかった。というのも、首相としてはアラファト大統領からの支援がなければ、治安組織を使ってイスラーム主義武装組織の軍事活動を抑制することができないからであった。結局、パレスチナ人に対する当事者能力を失ったアッバース首相は九月六日、パレスチナ国民議会議長に対して辞表を提出せざるを得なくなったのである。

アッバース首相の辞任発表を受けるかのように、同九日、エルサレムとツィリフィンで二件のテロ事件が起きた。イスラエル政府はついに九月一日、閣議においてアラファトPLO議長を原則としてパレスチナ自治区から

ら排除、つまり「追放」する決定を行ったのである。シャロン首相は対米関係を考慮して、アラファト排除の決定までは行わないと見られていた。しかし、閣内の強硬派に押し切られるかたちでアラファト「追放」が決定された。モフアーズ国防相やオルメルト副首相など極右閣僚はアラファト暗殺までもイスラエルの選択肢に入るとの発言を行った旨が報じられた。

アラファトの「追放」の決定は、続発するテロに対する確固たる政府の姿勢をイスラエル国民に向けて明らかにすることを意図したもので、テロの元凶は誰かというイスラエル側の一般的な認識を示すという意味においてイスラエル国内で強い反発を示すものではなかった。マスメディアの論調は非常に厳しいものであるにもかかわらず、国内向けの政治的なパフォーマンスとしてはそれなりに効果的であった。

ところが、国際的には強い反発を引き起こした。何よりもアメリカ政府がアラファト排除に反対する旨の声明を即座に発表し、パウエル国務長官もシャローム・イスラエル外相にその旨を伝えた。米国務省としては、アフガニスタンとイラクの問題を抱えているがゆえに中東イスラーム世界の立場を考慮せざるを得ない。アメリカはパレスチナ問題の文脈でも、アラファト追放はアラファトの威信を回復するだけで事態をいっそう悪化させるだ

けどとの立場を取っている。しかし、イスラエル側はアメリカ側に対して、決定そのものは排除に関する原則的な方向性を示したものであって、いつ、どのようにして排除が行われるかが具体的に決定されたわけではないと強弁した。イスラエル側からすれば、アメリカの反対は戦術的なもので、アメリカとイスラエルとは和平プロセスの阻害要因であり続けるアラファト議長に対する政治的なスタンスには隔たりはないとしている。EU、国連もイスラエルの決定を非難した。

以上のように、アッバース首相はアメリカ、イスラエルの支援のもと、熱烈に歓迎されて首相に就任したものの、パレスチナ民衆からは「傀儡」的なイメージしかもたれずに孤立してしまった。アッバース首相の辞任はアラファト議長の老獪な政治手法の前に「敗北」した政治劇であった。

三 アラファトによる非常事態宣言と クレイ暫定内閣の成立

二〇〇三年一〇月四日、ハイファでアラブ人の経営するレストランに対する自爆攻撃があり、イスラエル国籍をもつアラブ人も含むイスラエル人が死去するという痛ましい事件が起きた。イスラーム・ジハードが犯行声明

を出した。ところが、翌日アラファト議長はパレスチナ自治区に「非常事態」を宣言したのである。そもそも、この非常事態宣言は「パレスチナ自治基本法」第一〇一条以下の「緊急事態に関する諸条項」に基づいたものだった。自治政府のライス（大統領）であるアラファト議長は三〇日間を超えない期間、治安等への脅威があった場合に緊急事態を宣言できる権限を有しており、テロ統廃とイスラエル政府の強硬な姿勢によるパレスチナ政局の混乱を受けて、その権限を発動したものだ。

アラファト議長は非常事態宣言に基づきクレイ緊急内閣を指名した。しかし、内相人事をめぐって紛糾し、アラファト議長とクレイ首相の対立が表面化して、内相職の欠員のまま一〇月一二日に一か月間の暫定的なクレイ緊急内閣が発足した。クレイ暫定内閣で最も注目されたのは、空席のままの治安を担当する内務大臣ポストに誰が就任するか的人事であった。結局、四〇年来のアラファトの側近中の側近であるナーセル・ユースフに白羽の矢が立てられた。アッバース内閣時代にはアメリカから強い支持を受けていた治安担当大臣（内相はアッバース首相が兼任）であったムハンマド・ダハラーンはクレイ内閣では閣僚ポストから外された。一方、エライカールと和平交渉担当相、ラッポ情報相などのアラファト支持の「常連」の閣僚はそのまま留任し、また国際的に信頼を

獲得している、財政改革を進めてきたファイヤード財務相、シャアス外相なども続投することになった。

クレイ内閣はアラファト議長によるアッバース元首相に対する政治的な巻き返しが成功して成立した内閣である。アラファト議長自身もテロ抑止というアメリカやイスラエルからの治安問題に関する政治的圧力をかわすために、自らが議長に就任する一二名のメンバーから構成される「国民安全保障評議会」を新たに設置して、治安組織ごとにはばらばらになった指揮系統を、首相、内相、外相、財務相との密接な協力のもとに一本化する制度的枠組み作りも試みた。このプロセスでダハラン失脚の空白を埋めるように、ジブリール・ラジュブ・アラファト治安問題顧問が頭角をあらわし、安全保障評議会のメンバーに加わって自治政府の治安組織の今後を占うキーパーソンとして再浮上してきた。

ハマースなどのイスラーム主義組織は予想通り、クレイ暫定内閣への参加を拒否した。クレイ首相は早速、ハマースに対してラジュブ・アラファト治安顧問による一時的停戦の提案を行った。しかし、イスラエル軍による暗殺をかううじて逃れて生き延びたヤーシーン師は二四日、提案拒否を正式に表明した。また、ハマースの資産凍結がアメリカの圧力によって、EUのみならず、一部のアラブ諸国でも実施され始めた。ヨルダンでは一度

は実施されたものの、反対が多く、一時的に撤回された。クウェートでも同様であった。しかし、国際的にもハマース包囲網は狭められた。

イスラエル政府はクレイ内閣をアラファトの傀儡として交渉の相手とは認めない方針を取った。しかし、イスラエルの新聞などの論調がロードマップの停滞とテロと報復の連鎖を背景に、このところ変化する兆しを見せており、政府も何らかの対応を取らざるを得ない時期にきているように思える。とりわけ、アメリカ側、国務省のイスラエルによる西岸側に食い込んだ隔壁の建設への懸念表明がどの程度までイスラエルの態度軟化を引き出すか予断を許さないが、イスラエル側も九〇億ドルの貸付保証を減らすとの米側の警告を無視するわけにはいかないうちに立ち至っている。

四 おわりに代えて ——クレイ内閣の正式発足

クレイ内閣は一か月間の非常事態の期間後、十一月一二日に国会に相当するパレスチナ立法評議会において賛成多数で承認されて正式に発足した。この承認によってとりあえずパレスチナ自治政府内の政治的紛糾には終止符が打たれたかたちになった。しかし、新聞僚の陣容を

見ると、アラファト議長の影響力が圧倒的な人事となった。とりわけ、焦点となっていた内相ポストにはアラファト議長の側近のハカム・バルアーウィーが就任した。一九七〇年代から長くチュニジア大使を務め、アラブ連盟PLO代表であったバルアーウィーはアッバース内閣では官房長官として前首相のお目付け役にアラファト議長から派遣されていたかたちになっていた。しかし、クレイ内閣では治安のための諸組織をめぐってアラファトとクレイの両者の関係を示す重要ポストである内相にバルアーウィーが就任したことで、治安諸組織の掌握をめぐる権力闘争はとりあえずアラファト議長の側に軍配が上がつた。すなわち、アメリカおよびイスラエルがアッバース首相を通して要求してきたテロ撲滅のための有効な治安組織の改革の断行は、アラファト外しどころか、アラファト議長の一存次第という、まったく期待とは反する結果になったからである。

アッバース内閣による外からの改革の試みはアメリカを中心とするカルテットによるロードマップ和平案の中心的なアジェンダであったために、その挫折はロードマップ実施のパレスチナ側の推進者の喪失をも意味した。もちろん、ロードマップ和平案の失敗をアッバース内閣崩壊とその責任を負うアラファトに帰する議論はあまりにも一方的である。そもそも、中東和平の失敗の最大の

原因は、「対テロ戦争」という九・一一事件後のアメリカの世界戦略のもとにおいてはシャロン首相のイスラーム主義組織指導者に対する暗殺という強硬政策に歯止めをかけることができなかったことにある。ブッシュ大統領はシャロンの暴走を抑制するだけの大義名分を見出すことができず、公正な調停者の役割を果たすことができなかったのである。

したがって、パレスチナ自治政府に対する改革要求も矛盾に満ちたものとなったのである。「民主化」の促進、テロ抑止による安全保障、中東和平の推進というアジェンダを、アラファト抜きで同時に実現することも非現実的なことであった。ロードマップ和平案の挫折はアッバース内閣の抱え込んだ矛盾が露呈されたものとも読むことができるのである。

九・一一事件以降の中東和平年表

二〇〇一年九月二日 ニューヨーク、ワシントンでの

「同時多発テロ事件」

二〇〇一年一〇月七日 米軍、アフガニスタン空爆開始

二〇〇一年一〇月一七日 ゼエヴィー・イスラエル観光相、

PFLPメンバーによって暗殺

二〇〇二年一月三日 カーブル陥落、タリバーン政権

の事実上の崩壊

二〇〇二年三月二十九日

シャロン首相、パレスチナ自治区への軍事侵攻命令

二〇〇二年五月

ジェニーン・パレスチナ難民キャンプ虐殺事件

二〇〇三年六月二十九日

ンバー2、ランティーシー暗殺未遂事件

二〇〇二年六月二十四日

ブッシュ米大統領、中東和平演説

二〇〇三年八月二〇日

パレスチナ武装勢力、三か月間の一時的休戦に合意

二〇〇三年一月二十八日

総選挙でリクード圧勝、シャロン首相続投へ。

二〇〇三年九月六日

エルサレムで自爆テロ、休戦合意を事実上破棄

二〇〇三年三月一〇日

パレスチナ立法評議会（PLC）、首相職の新設を決議

二〇〇三年九月九日

アッバース首相、辞表提出
エルサレムなどで連続自爆テロ事件

二〇〇三年三月二十九日

アラファト議長、マフムード・アッバースを首相に指名

二〇〇三年九月一〇日

アフマド・クレイPLC議長、次期首相職を受諾

二〇〇三年三月二〇日

米英軍、イラク攻撃開始

二〇〇三年九月二日

イスラエル政府、アラファト追放を原則として決定

二〇〇三年四月九日

バグダード陥落、フセイン政権の事実上の崩壊

クレイ次期首相、組閣を先送り

二〇〇三年四月二十九日

パレスチナ立法評議会（PLC）、アッバース内閣を承認

二〇〇三年九月一六日

国連安保理、アラファト追放決定
撤回決議案、米国拒否権発動

二〇〇三年四月二〇日

ロードマップ和平案公表（A Performance-Based Roadmap to a Permanent Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Conflict）

二〇〇三年九月一九日

国連総会、アラファト追放決定撤回決議案採択

二〇〇三年六月四日

アカバ三者会談（ブッシュ、シャロン、アッバース）

二〇〇三年一〇月四日

ハイファでイスラーム・ジハードによる自爆テロ事件

二〇〇三年六月四日

アカバ三者会談（ブッシュ、シャロン、アッバース）

二〇〇三年一〇月五日

アラファト議長、非常事態宣言、クレイ緊急内閣任命

二〇〇三年六月一〇日

イスラエル軍によるハマースのナ

ナーセル・ユースフ内相をめぐる

アラファト議長とクレイ首相の対

立

二〇〇三年一〇月二日

アラファト議長、内相欠員のまま

一か月間のクレイ緊急内閣指名

二〇〇三年一月二日

パレスチナ立法評議会（PLC）、

クレイ内閣を承認

（うすきあきら／地域研究企画交流センター）